

## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東  
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長谷部 潤 TEL 03(6721)7770  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年9月期の業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	72,395	35.1	32,317	36.9	32,363	37.4	19,436	49.2
26年9月期	53,575	219.5	23,603	310.9	23,556	307.0	13,024	312.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	157.70	150.62	52.6	60.3	44.6
26年9月期	107.65	101.29	68.3	76.3	44.1

（参考）持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	59,260	43,594	73.6	354.50
26年9月期	48,012	30,284	63.1	245.07

（参考）自己資本 27年9月期 43,593百万円 26年9月期 30,283百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	16,306	△3,118	△6,121	42,638
26年9月期	19,021	△1,087	9,325	35,584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	1,235	9.3	6.4
27年9月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00	1,967	10.1	5.3
28年9月期（予想）	ー	0.00	ー	17.00	17.00		10.0	

### 3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	17.4	36,000	11.4	36,000	11.2	21,000	8.0	170.77

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	124,886,000株	26年9月期	123,570,500株
② 期末自己株式数	27年9月期	1,912,890株	26年9月期	190株
③ 期中平均株式数	27年9月期	123,251,435株	26年9月期	120,985,728株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社の業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年3月末のスマートフォン契約数は6,850万件で、携帯電話端末契約数全体の54.1%まで達しており、今後もスマートフォン契約数は拡大するものと予測されます。当社におきましては、既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについては、その投入と立ち上げに注力してまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、第2四半期会計期間に「東京カジノプロジェクト」の配信を開始し、第3四半期会計期間には「ランブル・シティ」「バトルガール ハイスクール」の配信を開始いたしました。また、前事業年度に配信を開始いたしました「ほしの島のにゃんこ」「白猫プロジェクト」といった既存ゲームが売上に寄与いたしました。また、海外展開も積極的に推し進めており、第1四半期会計期間には韓国に向けて「白猫プロジェクト」の配信を開始し、第2四半期会計期間には台湾・香港・マカオに向けて「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」と「白猫プロジェクト」、さらには韓国に向けて「アクション三国志 for Kakao」の配信を開始いたしました。第3四半期会計期間には中国に向けて「白猫プロジェクト」、韓国に向けて「スリングショットプレイブズ」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は72,395,855千円（前事業年度比35.1%増）、営業利益は32,317,690千円（同36.9%増）、経常利益は32,363,066千円（同37.4%増）、当期純利益は19,436,469千円（同49.2%増）となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(今後の見通し)

引き続き高品質なゲームを年間に複数本数提供してゆくことで、業界内におけるアドバンテージを維持してまいります。海外につきましては当社が直接配信する方式、現地パートナー企業への委託配信による方式など、地域毎に最適な方式を選択することで、着実に世界展開を図ってまいります。また、スマートフォン市場の拡大はまだまだ続くと考えていますが、これまでにない画期的なユーザ体験をもたらすVR（仮想現実）市場の拡大を見据え、市場の成長が当社の成長となるよう着々と準備を進めてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 財政状態

当事業年度末の総資産は59,260,329千円（前事業年度末比11,247,754千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（同7,054,537千円増）、売掛金の増加（同1,456,910千円増）であります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は53,937,951千円（前事業年度末比8,591,458千円増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う現金及び預金の増加（同7,054,537千円増）、売上高の増加に伴う売掛金の増加（同1,456,910千円増）であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は5,322,378千円（前事業年度末比2,656,295千円増）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による増加（同1,372,051千円）関係会社への長期貸付による増加（同498,084千円）であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は15,298,312千円（前事業年度末比2,199,949千円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少（同2,111,879千円減）であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は367,682千円（前事業年度末比137,894千円増）となりました。主な要因は、原状回復義務の最新の見積もり情報を入手したことに伴い資産除去債務を追加計上したこと等による資産除去債務の増加（同137,894千円増）であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は43,594,333千円（前事業年度末比13,309,808千円増）となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴い利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7,054,537千円増加し、42,638,757千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は16,306,084千円（前事業年度末比2,715,877千円減）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益32,363,066千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額14,725,514千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3,118,593千円（前事業年度末比2,030,643千円増）となりました。主な支出要因は関係会社株式の取得による支出1,372,051千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は6,121,212千円（前事業年度末は9,325,687千円の獲得）となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出4,999,932千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	57.6	56.2	57.2	63.1	73.6
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	1,798.3	927.8	397.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.37	1,702.11	—	—	—

自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成23年9月期から平成24年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他年1回中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当社普通株式1株につき、16円（前事業年度は1株につき10円（うち、記念配当10円））の普通配当を予定しております。配当性向は10.1%（前期は9.3%）となります。

なお、次期の配当金につきましては、今後の事業展開や経営成績の進捗状況、配当性向等を勘案のうえ、株主の皆様への利益還元策を講じる予定であります。次期につきましても増収増益を見込んでおり、当期配当より1円増配とし、1株につき年間17円（普通配当17円）の配当を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Entertainment in Real Life ～エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく～」という経営理念を掲げ、それを実現するために、「どの時代においても、沢山のユーザに受け入れられる、新しいエンターテインメントを作り続ける」というビジョンを掲げています。

当ビジョンにおいて、当社グループは「エンターテインメント」を事業の基軸とすることを宣言しています。そして、「どの時代においても」で企業の柔軟さと持続可能性について、「沢山のユーザに受け入れられる」で世界規模での地域展開や提供するエンターテインメントの多様さについて、「新しいエンターテインメント」で発想の斬新さや技術の革新性について、それぞれ謳っています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業績のブレの少ない、安定した継続成長を実現すべく、多方面にわたるポートフォリオ戦略を推進してまいります。

#### ① コンテンツポートフォリオ戦略

ゲームを複数のジャンル・モチーフへと分散、またゲーム以外の様々なエンターテインメントカテゴリーへとサービスを分散させることで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

国内モバイルゲーム市場におきましては、引き続き良質なゲームを提供し続ける事で、業界内におけるアドバンテージの維持を目指しつつ、コア層にも好まれる高度に作りこんだゲームや、若年層のみならず中高年層にも好まれるスポーツゲームなど、幅広いジャンルで展開し、最適なコンテンツポートフォリオの構築を目指してまいります。

#### ② 地域ポートフォリオ戦略

エンターテインメントを「面白い」と感ずる尺度の差異、通信インフラや所得水準の差異など価値観や成長段階等が異なる地域に世界展開することで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

海外モバイルゲーム市場におきましては、当社が直接配信する方式、現地パートナー企業への委託配信による方式など、地域毎に最適な方式を選択することで、着実な世界展開を目指しております。海外マーケティングや海外開発体制の強化を図ると同時に、現在米国のみにある現地法人を徐々に全世界へと拡大させ、ゆくゆくは、地域毎のユーザ特性を勘案した独自のサービスを開発・提供することで、より精緻な地域ポートフォリオの構築を目指してまいります。

#### ③ デバイスポートフォリオ戦略

技術の進歩や利用環境の変化を受けて次々と誕生する新しいデバイスやプラットフォームの将来性をに注目し、即座に対応してゆくことで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

現在Facebook社の子会社のOculus社製の開発者向けVR(仮想現実)端末「Oculus Rift」を中心に様々な開発実験を行っております。スマートフォン市場は引き続き拡大すると見込んでいますが、これまでにない画期的なユーザ体験をもたらすVR市場の拡大を見据え、着々と準備を進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ① コーポレートブランド価値の向上

当社グループのビジョン実現のためには、ユーザから支持されるサービスを提供し続けることに加え、沢山の方に愛着を持っていただける会社になることが不可欠であると考えております。当社グループはステークホルダーに対する適切な情報開示と、積極的な広報活動及びCSR活動により、当社グループのコーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

#### ② ユーザ数の拡大とユーザエンゲージメントの強化

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループ及び当社グループのサービスの知名度を向上させ、新規ユーザを継続的に獲得し、ユーザ数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、また多様なサービ

スを開発し、より多くのユーザに利用してもらえるような施策を積極的に実施することでの拡大に努めてまいります。

また、既存ユーザについてもそのニーズを汲み取り質の高いサービスを提供し続けるとともに、様々な媒体を活用しユーザと対話することによりエンゲージメントを強化し、より長期的に当社グループのサービスを楽しんでいただけるよう努めてまいります。

#### ③ポートフォリオの拡大

当社グループは経営戦略として、ユーザの異なる事業を組み合わせたポートフォリオ戦略を実行し常に新しい領域に投資を行うことを掲げています。

どの時代においても、沢山のユーザに受け入れられる、新しいエンターテインメントをつくり続けるというビジョンの実現のため、1本のヒットタイトルのみを提供するのではなく、ユーザの属性等に合わせて、複数のタイトルを提供し、コンテンツ、エリア、デバイスのそれぞれにおいて、適切なりソース配分と分散投資を行うことで、ポートフォリオの拡大に努めてまいります。

#### ④サービスの安全性及び健全性の確保

当社グループが提供する一部のサービスは、ユーザ同士がコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザが安心して当社グループのサービスを利用できるように、サービスの安全性及び健全性を確保する必要があります。当社グループはガイドラインを設け、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

#### ⑤システムの安定的な稼働

当社グループのアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員確保及びサーバ機器拡充に努めてまいります。

#### ⑥海外向けサービスについて

当社グループはスマートフォンの特徴を生かして、今後も当社グループのサービスを海外で積極的に展開していくことを企図しております。

さらなる海外事業の拡大と収益力強化に向け、地域ごとのユーザの嗜好の把握や、地域ごとのユーザ特性を勘案した独自のサービス開発・提供を推進してまいります。

#### ⑦新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型PCの普及率が世界的にも我が国においても上昇し、関連するマーケットも拡大しております。このような事業環境の下で当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行ってまいります。

#### ⑧内部管理体制の強化

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後事業拡大に応じたグループ全体の内部管理体制の強化を図ってまいります。

#### ⑨組織の機動性の確保

当社グループの属するエンターテインメント業界は、他の業界に比べて環境変化のスピードが早く、その変化への迅速な対応が不可欠であります。組織の規模拡大による機動性の低下等の弊害を排除するため、適切な人員配置、事業展開に応じた組織体制の整備により、意志決定の機動性確保を図ってまいります。

#### ⑩優秀な人材の確保及び育成

当社グループは今後より一層の事業拡大のため、人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。当社グループのビジョンと共鳴する優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべく採用活動及び研修活動を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

相手方の名前	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google Inc.	米国	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,584,220	42,638,757
売掛金	8,639,115	10,096,025
商品	—	4,074
貯蔵品	3,949	3,284
前払金	268,462	364,149
前払費用	118,468	90,741
繰延税金資産	728,361	638,589
その他	5,157	102,849
貸倒引当金	△1,243	△521
流動資産合計	45,346,492	53,937,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	678,019	642,516
減価償却累計額	△211,358	△75,939
建物(純額)	466,660	566,577
工具、器具及び備品	207,356	216,180
減価償却累計額	△120,151	△118,065
工具、器具及び備品(純額)	87,204	98,115
土地	—	113,633
建設仮勘定	—	52,704
有形固定資産合計	553,864	831,029
無形固定資産		
ソフトウェア	33,258	64,575
無形固定資産合計	33,258	64,575
投資その他の資産		
投資有価証券	315,983	556,213
関係会社株式	48,800	1,420,851
関係会社社債	—	191,100
関係会社出資金	—	185,000
関係会社長期貸付金	—	498,084
敷金及び保証金	1,052,077	1,084,538
繰延税金資産	662,097	490,985
投資その他の資産合計	2,078,959	4,426,773
固定資産合計	2,666,082	5,322,378
資産合計	48,012,575	59,260,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	7,478
未払金	4,702,115	4,794,889
未払費用	81,593	143,768
未払法人税等	9,907,561	7,795,681
未払消費税等	1,906,984	1,570,004
前受金	881,147	953,069
預り金	18,620	28,164
その他	237	5,256
流動負債合計	17,498,262	15,298,312
固定負債		
資産除去債務	229,788	367,682
固定負債合計	229,788	367,682
負債合計	17,728,050	15,665,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,274,196	6,328,780
資本剰余金		
資本準備金	6,270,997	6,325,581
資本剰余金合計	6,270,997	6,325,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,738,877	35,939,644
利益剰余金合計	17,738,877	35,939,644
自己株式	△521	△5,000,453
株主資本合計	30,283,551	43,593,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	△103
評価・換算差額等合計	38	△103
新株予約権	935	884
純資産合計	30,284,524	43,594,333
負債純資産合計	48,012,575	59,260,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	53,575,065	72,395,855
売上原価	22,160,365	29,609,455
売上総利益	31,414,699	42,786,399
販売費及び一般管理費	7,811,016	10,468,709
営業利益	23,603,683	32,317,690
営業外収益		
受取利息	4,189	17,107
為替差益	5,205	24,659
雑収入	896	3,609
営業外収益合計	10,291	45,376
営業外費用		
株式交付費	36,563	—
株式公開費用	21,011	—
営業外費用合計	57,575	—
経常利益	23,556,399	32,363,066
税引前当期純利益	23,556,399	32,363,066
法人税、住民税及び事業税	11,214,580	12,665,641
法人税等調整額	△682,871	260,955
法人税等合計	10,531,708	12,926,596
当期純利益	13,024,690	19,436,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,582,779	1,579,580	1,579,580	4,714,186	4,714,186	—	7,876,546
当期変動額							
新株の発行	4,634,860	4,634,860	4,634,860				9,269,720
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,557	56,557	56,557				113,115
剰余金の配当							
当期純利益				13,024,690	13,024,690		13,024,690
自己株式の取得						△521	△521
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	4,691,417	4,691,417	4,691,417	13,024,690	13,024,690	△521	22,407,004
当期末残高	6,274,196	6,270,997	6,270,997	17,738,877	17,738,877	△521	30,283,551

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△2	—	7,876,544
当期変動額				
新株の発行				9,269,720
新株の発行 (新株予約権の行使)				113,115
剰余金の配当				
当期純利益				13,024,690
自己株式の取得				△521
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	40	935	975
当期変動額合計	40	40	935	22,407,980
当期末残高	38	38	935	30,284,524

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	6,274,196	6,270,997	6,270,997	17,738,877	17,738,877	△521	30,283,551
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,583	54,583	54,583				109,167
剰余金の配当				△1,235,703	△1,235,703		△1,235,703
当期純利益				19,436,469	19,436,469		19,436,469
自己株式の取得						△4,999,932	△4,999,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	54,583	54,583	54,583	18,200,766	18,200,766	△4,999,932	13,310,001
当期末残高	6,328,780	6,325,581	6,325,581	35,939,644	35,939,644	△5,000,453	43,593,552

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38	38	935	30,284,524
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行 (新株予約権の行使)				109,167
剰余金の配当				△1,235,703
当期純利益				19,436,469
自己株式の取得				△4,999,932
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△141	△141	△50	△192
当期変動額合計	△141	△141	△50	13,309,808
当期末残高	△103	△103	884	43,594,333

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	23,556,399	32,363,066
減価償却費	150,705	119,694
のれん償却額	92,235	—
株式交付費	36,563	—
為替差損益 (△は益)	△7,263	11,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△721
受取利息及び受取配当金	△4,189	△17,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,747,254	△1,456,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,901	△3,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	7,478
未払金の増減額 (△は減少)	2,013,993	395,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,550,427	△336,980
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	98,623	△52,006
前受金の増減額 (△は減少)	621,465	71,921
前払金の増減額 (△は増加)	△166,808	△95,686
その他	△116,945	5,666
小計	23,081,647	31,012,616
利息の受取額	4,176	18,982
法人税等の支払額	△4,063,862	△14,725,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,021,961	16,306,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,470	△553,206
無形固定資産の取得による支出	△17,653	△46,283
投資有価証券の取得による支出	△300,885	△240,443
関係会社株式の取得による支出	—	△1,372,051
関係会社社債の取得による支出	—	△191,100
関係会社出資金の払込による支出	—	△185,000
関係会社貸付けによる支出	—	△498,084
敷金及び保証金の差入による支出	△1,634,475	△32,814
敷金及び保証金の回収による収入	899,533	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,950	△3,118,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,325,260	109,167
配当金の支払額	—	△1,230,446
自己株式の取得による支出	△521	△4,999,932
その他	948	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,325,687	△6,121,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,263	△11,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,266,961	7,054,537
現金及び現金同等物の期首残高	8,317,259	35,584,220
現金及び現金同等物の期末残高	35,584,220	42,638,757

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式、関係会社社債及び関係会社出資金  
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれん	1年
ウェブを利用したサービス提供に係るソフトウェア	3年(社内における利用可能期間)
その他	5年

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社の子会社は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、持分法を適用すべき重要な関連会社がないことから記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	245.07円	1株当たり純資産額	354.50円
1株当たり当期純利益金額	107.65円	1株当たり当期純利益金額	157.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	13,024,690	19,436,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	13,024,690	19,436,469
期中平均株式数 (株)	120,985,728	123,251,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,606,014	5,794,429
(うち新株予約権) (株)	7,606,014	5,794,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年12月20日取締役会決議 第6回新株予約権 (新株予約権の数 8,843個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,284,524	43,594,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	935	884
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,283,589	43,593,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	123,570,310	122,973,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。